

地方都市の交通政策と新たな公共交通のあり方

主査 井原 健雄((財)中部産業・地域活性化センターフェロー)

人口減少社会においては、多面的な共生が不可欠であるといわれる。そこで、本研究プロジェクトでは、かかる「共生」をキーワードとして、これから求められる新たな共生社会を構築する上で課題とされる「高齢者や地域社会の安全かつ快適なモビリティの確保」をはじめ、「都市再生とコミュニティ育成による共生社会の構築」や「地域経済を維持し活性化する上での共生社会の重要性」に着目して、持続可能で人々が生き生きと心豊かに暮らせるための共生社会をつくるための理論や意義、あるいはまた、その事例等についてこれからの共生社会に対する期待も含めて実証的な調査研究を試みたものである。

これを受けて、本研究プロジェクトの研究方法として、つぎの3つのアプローチを採択した。第1のアプローチは、かかる「共生社会の構築」に関わる既往の調査研究をフォローアップするとともに、有意な知見の導出に努めるものである。第2のアプローチは、広くその研究対象とすべき「地方都市」の実態把握と克服すべき政策課題等の整理を試みるものである。第3のアプローチは、本研究プロジェクトの構成メンバーによるワークショップの開催等により、相互の理解と認識の深化に努めることである。

そこで、本研究プロジェクトでは、「共生社会」、「公共交通」、「高齢者のモビリティ」をキーワードとして、これまでの取り組み状況を示すと、次のとおりである。その第1点は、プロジェクトリーダーによる基本的な問題提起とその共有化を当該研究プロジェクトの構成メンバーに対して個別具体的に行ってきたことである。その第2点は、地方都市の交通政策に関わる対象地域の選定作業に加えて、本研究プロジェクトの構成メンバー相互の理解と認識を深めるための研究会等を開催したことである。

その結果、平成22年度の研究成果として、かかる問題意識を共有化しつつ、とくに徳島都市圏をその対象地域として選定した上で、とりわけ高齢者の交通行動の詳細な実態把握を試みるとともに、その生活行動におけるモビリティの問題を一加齢に伴う交通手段選択構造の変化として一個別具体的に解明していることが指摘される。